

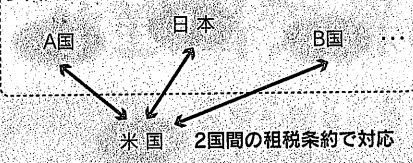
課税逃れ防止 60カ国協定

日英仏など、あす署名

各国は課税逃れ対策の共通ルールで合意したが、対応の仕方に違いがでている

OECD加盟国など約100カ国

多国間協定で対応(約60カ国)



主な共通ルール

- ・タックスヘイブンで稼いだ利益にも適切に課税
- ・知的財産を格安で譲った親会社に追徴課税
- ・税理士などに節税策の報告義務

7日にパリで開くOECD閣僚理事会にあわせて、日本を含む60カ国程度が署名する。協定は5カ国以上が批准した時点で、2018年の通常国会で協定承認をめざす。グローバル企業の課税は、各国の税制の違い

米は2国間で

20カ国・地域(G20)や経済協力開発機構(OECD)は、グローバル企業による課税逃れを防ぐため新たな多国間協定を始動させる。日英仏など約60カ国が7日に署名し、2国間で租税条約を改正しなくても対策の統一ルールを適用できるようにする。米国は協定に参加せず、2国間の条約で対応する。ルールで足並みをそろえるが、国際的な連携に課題が残る。

一般的で、手口は年々、巧妙になっている。多国間協定は、G20やOECDなど約100カ国・地域が合意した課税

逃れの統一ルールを實際に適用する枠組みだ。通常、過度な節税を防ぐしくみを共有するに兆々26兆円)の税収が失われ、税率が低い国に事業実態のない会社をつくらせて利子や配当、特許使用料などを駆使して課税を免れる手法が一般的で、手口は年々、巧妙になっている。多国間協定は、G20やOECDなど約100カ国・地域が合意した課税

物価、1年後「上昇」72%

家計に物価上昇への警戒感が広がってきた。消費者庁の5月の物価モニター調査では、生活関連物価の価格が1年後に「上昇する」と答えた割合が72・8%と、1年7カ月ぶりの高水準となった。70%を超えるのは2カ月連続で、3月までの60%前後から足元で急上昇している。ポテトチップスなど、身近な商品

消費者庁5月調査

の値上がり影響している。調査は47都道府県の2000人を対象に、5月4～8日に実施した。値段が上昇すると思ふ理由%とよりだった。賃金上昇よりは「身近な商品の価格が過去1年間に比べて値上がりした」が61・4%と、選別志向が強まり、%で最も高くなった。5月は、財布のヒモを固くする可能性昨夏の台風で北海道産ジャガもありそだった。

身近な商品、値上がり影響

網をかける。一橋大学の渡辺智之教授は「経済がグローバル化する中で企業が税負担を軽くしようとするのは自然なこと。規制と節税策のいたちごっこに對し今回の枠組みは強力な対応策になる」と評価する。米国を含む主要国は課税逃れ対策の方向性では一致しており、トランプ米大統領が離脱を表明した地球温暖化対策の枠組み「パリ協定」の構図と異なる。

は異なる。グローバル企業を多く抱える米国は協定の参加を見送るが、グローバル企業の課税逃れ自体は税収を失ったため、問題視している。米国は参加しない理由として2国間の租税条約などで対応していると説明しているもようだ。一方で統一ルールの受け入れを表明し、オランダを経由した節税策などを封じる対策に乗りだした地球温暖化対策の枠組み「パリ協定」の構図と異なる。

イモが不作だったポテトチップスが前年比9%、カップ麺も4・8%上昇するなど、身近に値上げを感じる機会が多かった。一方、消費支出額を1年ぶりの低水準となる5・1%に押し下げた。賃金上昇よりは「身近な商品の価格が過去1年間に比べて値上がりした」が61・4%と、選別志向が強まり、%で最も高くなった。5月は、財布のヒモを固くする可能性昨夏の台風で北海道産ジャガもありそだった。

身近な商品、値上がり影響